

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第51期) 至 平成15年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月19日
【事業年度】	第51期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	20,857,202	21,831,743	24,440,968	23,185,575	25,051,785
経常利益(千円)	1,263,109	1,615,177	1,852,578	1,170,759	2,011,484
当期純利益(千円)	675,124	870,719	904,852	488,045	997,870
純資産額(千円)	6,666,005	7,974,280	8,927,927	9,579,076	10,173,407
総資産額(千円)	12,710,478	14,799,878	16,614,884	15,856,059	19,105,751
1株当たり純資産額(円)	8,232.39	933.01	1,015.73	1,083.77	1,143.32
1株当たり当期純利益金額(円)	834.77	150.93	103.99	55.42	105.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	146.94	103.46	55.39	105.16
自己資本比率(%)	52.4	53.9	53.7	60.4	53.2
自己資本利益率(%)	10.1	11.9	10.7	5.3	10.1
株価収益率(倍)	-	6.82	13.94	11.89	9.32
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,582,263	1,279,176	911,309	3,224,579
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	567,147	844,108	705,144	987,406
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	237,216	228,582	283,319	88,386
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	3,816,397	4,060,868	4,176,308	6,175,587
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	350	387	382(51)	449(56)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第49期以前については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

6. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(千円)	17,914,569	19,486,797	21,651,470	19,860,155	21,077,264
経常利益(千円)	810,870	1,022,463	1,633,561	968,539	1,590,029
当期純利益(千円)	449,017	569,525	861,536	516,693	892,238
資本金(千円)	1,005,468	1,158,468	1,257,688	1,277,778	1,277,778
発行済株式総数(株)	809,772	8,547,720	8,789,720	8,838,720	8,838,720
純資産額(千円)	5,940,597	6,948,105	7,814,158	8,103,196	8,880,411
総資産額(千円)	11,325,034	13,192,497	14,920,842	13,893,567	17,150,628
1株当たり純資産額(円)	7,336.13	812.86	889.01	916.79	997.03
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	100.00 (-)	12.50 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	555.17	98.71	99.00	58.68	93.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	96.10	98.50	58.64	93.21
自己資本比率(%)	52.5	52.7	52.4	58.3	51.8
自己資本利益率(%)	7.9	8.8	11.7	6.5	10.5
株価収益率(倍)	-	10.43	14.65	11.23	10.51
配当性向(%)	18.0	18.8	20.4	17.1	21.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	279	262	264	251(44)	176

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

また、第48期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第49期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。

3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

5. 従業員数は、第48期より就業人員数を表示しております。

6. 第49期以前及び第51期は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

7. 第50期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

8. 第51期は、平成14年10月1日付で当社の物流部門を分社化して設立した(株)オーティーシーロジスティクスへ72名が転籍しております。

9. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和38年8月	東京都日野市に八王子営業所（現立川支店）を設置
昭和39年7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和41年1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現川崎支店）を設置
昭和41年4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（平成13年12月閉鎖）を設置
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（現東関東支店）を設置
昭和46年11月	愛知県名古屋南区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和47年3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和50年1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（現鈴鹿支店）を設置
昭和50年7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和56年7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置
昭和57年9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現立川支店）を設置
昭和61年2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）を設立（現連結子会社）
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O.S.Technology, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.）を設立（現連結子会社）
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置 ISO9002認証取得（JQA）
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.はバンコクより移転
平成11年4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置 厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置
平成11年9月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD.を設立（現連結子会社）
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年6月	埼玉支店を立川支店に統合し、首都圏物流センター及び同埼玉分室を設置
平成12年8月	首都圏物流センター埼玉分室を首都圏物流センターに統合

年月	内容
平成12年10月	OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.と(株)サトーラシとの合併会社であるOHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD.をタイ国プラチンブリに設立(現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.の新拠点として、テネシー支店(Tennessee Branch)を開設 北関東物流センター、同つくば分室、同日立分室及び名古屋物流センター、同浜松分室、同鈴鹿分室を設置
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティーシートライポロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得(現連結子会社)
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成13年11月	南関東物流センターと首都圏物流センターを統合し、首都圏物流センターを国立市に移転
平成14年1月	立川支店を東京都福生市に移転
平成14年6月	中国上海市に製造・販売子会社 大橋精密電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成14年10月	東京都国立市に当社物流部門を分社化した、株式会社オーティーシーロジスティクスを設立(現連結子会社)
	株式会社オーティーシートライポロジー研究所の本店所在地を東京都新宿区に移転
平成14年11月	ISO14001認証取得(JQA)
平成14年12月	東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場
平成15年3月	神奈川県伊勢原市に南関東調達室を設置 茨城県ひたちなか市に日立調達室を設置

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社8社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、同アンテナ、光通信関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

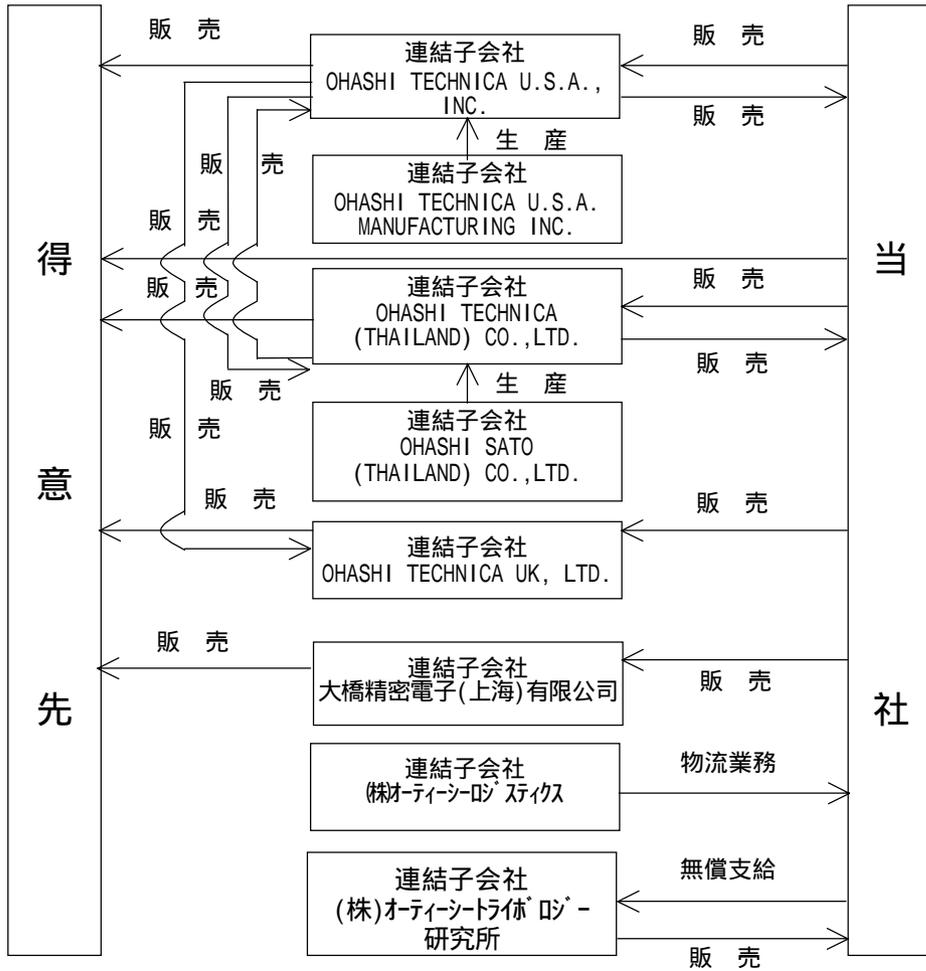
当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは平成14年10月に当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライポロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI TECHNICA UK,LTD.及び平成14年6月に中国（上海市）に設立した情報・通信関連部品の製造販売子会社である大橋精密電子（上海）有限公司の6社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要商品	主要な会社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 株式会社オーティーシートライポロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 大橋精密電子（上海）有限公司、 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 株式会社オーティーシーロジスティクス

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (注)3、4	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて米国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (注)2、3	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	83.1 (83.1)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	タイ国 プラチンプリ	377,000 千タイバツ	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	98.7	当社より自動車関連部品を仕 入れてタイ国内で販売してい る。また、同国内において、 自動車関連部品及びその他関 連部品を製造販売している。
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD. (注)2	タイ国 プラチンプリ	35,000 千タイバツ	自動車関連 部品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (注)3	英国 ウィルト シャー州 スインドン	1,000 千ポンド	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品及び 情報・通信関連部品を仕入れ て英国国内で販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーティーシート ライボロジー研究所	東京都 新宿区	33,000千円	自動車関連 部品事業	90.9	当社より自動車関連部品の無 償支給を受け、加工の上当社 へ販売している。 役員の兼任あり。
大橋精密電子(上 海)有限公司	中国 上海市	2,000 千米ドル	情報・通信 関連部品事 業	100.0	情報・通信関連部品を製造し て中国国内で販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーティーシーロ ジスティクス	東京都 国立市	100,000千円	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	100.0	当社の物流業務を専門に請 負っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

3 . OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK, LTD.は、特定子会社に該当します。

4. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	6,003,915	762,330	466,379	2,238,152	3,287,858

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車関連部品事業	309	(46)
情報・通信関連部品事業	61	(5)
その他関連部品事業	14	(2)
全社（共通）	65	(3)
合計	449	(56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ67名増加しましたのは、主に情報・通信関連部品事業の生産能力拡大に対応するための人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
176	39.1	10.9	5,432,086

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であります。
なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ75名減少しましたのは、主に平成14年10月に当社物流部門を分社化し設立した株式会社オーティーシーロジスティクスへ72名が転籍したことによる人員減であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

a. 業績全般

当連結会計年度のわが国の経済は、前半が外需主導の緩やかな景気回復局面になったものの、後半は世界経済の減速、国内でのデフレ圧力の懸念、民間需要の回復の遅れなどから、再び景気が低迷する状況になりました。海外でも米国経済は財政と貿易の2つの赤字、消費者マインドと雇用環境の悪化、更にはイラク問題の影響により景気低迷が顕在化しつつあり、このことが欧州主要国やアジア地域にも強い影響を与え始めております。

当社の主要顧客であります国内自動車業界にあっては、輸出の好調を背景に平成14年度の自動車生産台数は1,031万台（前年度比5.1%増）と再び1,000万台の大台を回復し、当社国内売上増の要因の一つとなりました。

一方、海外においても日系メーカーの海外生産台数は765万台（前年度比11.0%増）と好調を継続、当社海外子会社の業績向上に寄与いたしました。

また、情報・通信市場におきましては、新規加入者の頭打ち等によって携帯電話需要が落込み、昨年度前半は各メーカーにおける生産・在庫調整が強化されました。しかし、年度後半からはカメラ付携帯電話の発売を機に買替需要が盛り上がり、平成14年度出荷台数は4,096万台（前年度比4.8%減）と4千万台の大台は維持することが出来ました。ちなみに総出荷台数に占めるカメラ付の携帯電話は58.6%（前年度実績6.9%）と大幅に増加しております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、250億5千1百万円（前連結会計年度比8.0%増）、連結経常利益は20億1千1百万円（前連結会計年度比71.8%増）、連結当期純利益は9億9千7百万円（前連結会計年度比104.5%増）と、増収増益となりました。

なお、1株当たり当期純利益は105円21銭、自己資本利益率（ROE）は10.1%であります。

b. セグメント別の動向

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、輸出の好調を背景に平成14年度の国内自動車生産台数は1,000万台の大台を回復したこと等により、売上高は217億4千9百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は24億2千4百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

次に、情報・通信関連部品事業におきましては、国内の携帯電話の需要低下によりメーカーの生産・在庫調整が前年度より引続き、売上高で18億7千1百万円（前連結会計年度比32.2%減）、営業利益は1億6百万円（前連結会計年度比48.4%減）となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で14億3千1百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益2億1千6百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品では自動車生産台数が回復しましたが、情報・通信関連部品では携帯電話機の生産・在庫調整等の強化により、売上高では210億7千7百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益20億6千4百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

(b) アメリカ

アメリカでは、日系自動車メーカーの生産増や、円安の進行による為替の影響などから、売上高は60億3百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益7億1千3百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は8億3千1百万円（前連結会計年度比118.7%増）となり、営業利益は1千8百万円と通期黒字を初めて達成いたしました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は6億2千万円（前連結会計年度比245.6%増）、営業利益1千万円と創業3年目にして通期黒字化を実現いたしました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、平成14年6月に設立しましたが、当連結会計年度における実質的な活動状況は約3ヶ月間であり、売上高は2千5百万円、営業損失は1千6百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより32億2千4百万円の資金増加（前連結会計年度比23億1千3百万円増）があったものの、有形固定資産の取得8億6千8百万円（同2億4千1百万円増）、投資有価証券の取得1億5百万円（同9千9百万円増）、配当金の支払8千8百万円（同8千7百万円減）等の要因により一部相殺され19億9千9百万円の増加（同18億8千3百万円増）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は61億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度比23億1千3百万円（253.8%増）増加し、32億2千4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が18億6千4百万円（前連結会計年度比77.4%増）となったことや債権債務の回転期間の同期化を企図した結果、仕入債務が23億6千万円増加（前連結会計年度は12億3千2百万円の減少）となりましたが、たな卸資産が6億9千2百万円増加（前連結会計年度は1億7千7百万円の減少）、売上債権が5億9千3百万円増加（前連結会計年度は13億5千万円の減少）及び法人税等の支払5億1千7百万円（前連結会計年度は10億6千3百万円）があったこと等により一部相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比2億8千2百万円（40.0%増）増加し、9億8千7百万円となりました。

これは主に、情報・通信関連の開発商品を中心に積極投資し、加えて連結子会社の設備投資が増加したことにより有形固定資産の取得による支出が8億6千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1億9千4百万円（68.8%減）減少し、8千8百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度における記念配当金の支払や米国子会社の長期借入金の返済が当連結会計年度にはなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	1,012,221	120.6
情報・通信関連部品事業(千円)	40,555	-
その他関連部品事業(千円)	297	-
合計(千円)	1,053,075	125.5

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	16,154,034	116.7
情報・通信関連部品事業(千円)	1,486,959	76.5
その他関連部品事業(千円)	1,076,482	99.8
合計(千円)	18,717,476	111.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	21,749,100	114.7
情報・通信関連部品事業(千円)	1,871,278	67.8
その他関連部品事業(千円)	1,431,406	98.0
合計(千円)	25,051,785	108.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、生産財要素部品等を対象とする環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付け、「利益のために手段を選ばず」という昨今の企業倫理に対する諸批判に対して、当社としての明確な経営理念を持っております。

当連結会計年度も「顧客や株主に信頼される経営」を目指し、グループ全社でISO9001の認証取得とともに、国内においてISO14001の認証取得、次期連結会計年度にはISO14001を海外子会社全社でも取得予定であります。また、昨年12月18日には東証二部への上場を果たすことが出来ました。

当社の重点市場は、自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は80：20であります。5年後を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び国内事業と海外事業の売上（利益）を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

a．グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極相互補完体制の構築により、グローバルな事業活動を展開しグローバルに業績の向上を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を積極的に推進し、営業・調達・品証・開発等のコアビジネスの強化と周辺業務のアウトソーシング、分社化を図って参ります。当連結会計年度にはこの方針に基づき、昨年10月に物流部門を分社化し、株式会社オーティーシーロジスティクスを設立いたしました。

(b) 海外事業

- ・米国市場 オハイオ州、テネシー州を核として一段の拠点展開を図り、自動車市場から情報・通信関連市場（ヒンジ、光通信関連部品）の開拓を推進して参ります。
- ・東南アジア市場 第3工場の増設と切削・鍛造設備の増強を図るとともに、タイ国内から東南アジア市場へと市場開拓を強化します。
- ・欧州市場 英国スインドンを核に英国北部へ拠点展開を図るとともに、EU圏を中心に製造工場設置を検討いたします。
- ・中国市場 携帯電話用ヒンジ生産設備の増強により、中国、台湾、韓国、欧州に販路の拡大を図って参ります。更に自動車市場開拓のため、現法設立を検討いたします。

b．市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化して参ります。わが国では、成熟化と言われて久しい自動車市場においても燃料電池車、ハイブリッド車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に市場は大きく変革しております。

この変革期こそ当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しで、海外での販売拠点の拡充、設備増強をもって日系メーカーの現調化に対応してまいります。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場において売上比率30%を早期に実現します。

- ・携帯電話用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量で世界No.1を目指した活動を展開します。
- ・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。
- ・光通信関連部品（フェルール、スリーブ）の販売強化と、新商品の開発を図ってまいります。

c . 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強みの創造」をどのように作るかが経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは、限界があると考えております。

そこで、当連結会計年度より開発部門の体制を強化致しました。これにより、新商品の開発と商品化のスピードアップを図るとともに、ユニット受注を可能にし営業活動の幅を広げてまいります。具体的な内容としては以下のとおりであります。

(a) 開発体制の強化

- ・ 設計・開発部門の拡充
- ・ 開発戦力の増強
- ・ 産学協同体制への積極的取組み

(b) 開発テーマ31案件の早期商品化の実現

(c) 積極的な開発・商品化投資

当連結会計年度には5億9千万円の設備投資を行い、次期連結会計年度にも10億円の設備投資予算を計上しております。

(3) 会社の対処すべき課題

a . 新市場・新規ユーザーの開拓

厳しい経営環境の時代であるがゆえに、当社の事業展開の核をなす2年先、3年先を見据えた新規ユーザーの獲得に、最大限の注力をしてまいります。

b . 商品開発のスピードアップ並びに商品化の早期実現

商品企画開発グループは、従来にも増して「強みのある」「付加価値の高い」商品の開発のため、顧客ニーズに最大限に対応しつつスピードと計画性を持って注力し、市場開発グループは、開発商品の商品化と売上実現に全力で取組み、成果を実現させていきます。

c . 海外事業の強化

より強固な製販体制の強化を企図して、新拠点の展開と設備の増強を図り、新しい市場の開拓活動に注力いたします。

d . 原価改善の徹底推進

厳しい生き残り競争の中で、当社も懸命に原価改善に取り組む必要があります。そのことにより企業体質を一段と強く健全なものにし、また経営の合理化に寄与していくものと考えます。

e . 品質保証への強い取組み

生産財ユーザーに対する納入部品の不良「ゼロ」は、企業に課せられた最大の要件になっています。ユーザー、さらには最終消費者の信頼を裏切ることのないよう、全社を挙げて品質保証問題へ取組んでまいります。

f . システム改革の推進

若手社員を中心としたプロジェクトにより、従来のシステムを大胆に改革して参ります。現在、販売支援系からスタートし、引続き物流を含めた業務系、情報系へと進めてまいります。このことが5年後、10年後における当社の業務効率の大幅な改善と改革をもたらすものと確信いたしております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、自動車関連部品及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部商品企画開発部を中心としてスタッフ12名を主体に、各支店での営業活動の中でも推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億6千1百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術等の横展開活動

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用ヒンジ、アンテナ、光通信関連部品の開発商品化活動

なお、研究開発費は主に開発本部の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。
当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

自動車関連部品事業	392,416千円
情報・通信関連部品事業	190,597千円
その他関連部品事業	7,761千円
	<hr/>
	590,775千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に90,449千円、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.の生産能力増強に240,153千円の投資を実施いたしました。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に161,128千円、検査機器に26,485千円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 他	その他設備	15,631	4,901	-	15,676	36,209	69(3)
開発本部 (東京都新宿区)	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	商品開発設備	-	90,778	-	69,504	160,282	11
北関東支店 (群馬県太田市) 他9支店	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	販売設備及び 生産設備	67,951	101,924	- 〔1,707.52〕	229,805	399,682	66(3)

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱オーティシー ロジスティクス	東京都 国立市	自動車関連 部品事業、 情報・通信 関連部品事 業及びその 他関連部品 事業	物流設備	30,214	5,772	- 〔13,933.18〕	86,267	122,253	77(25)

(3) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業及び情報・通信関連部品事業	販売設備	303,768	5,727	38,690 (33,184.25)	19,972	368,159	49(2)
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連部品事業	生産設備	257,707	150,144	21,589 (20,234.30)	15,794	445,236	20
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンプリ	自動車関連部品事業及びその他関連部品事業	生産設備	244,726	224,150	85,457 (37,319.60)	12,417	566,751	61(13)
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンプリ	自動車関連部品事業	生産設備	1,375	27,273	-	6,408	35,057	10(5)
大橋精密電子(上海)有限公司	中国 上海市	情報・通信関連部品事業	生産設備	8,015	23,332	-	5,250	36,599	44(2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成14年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成14年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設(賃借)	113,120
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他、営業支店、調達室、物流センター等	自動車関連部品事業、情報・通信関連部品事業及びその他関連部品事業	コンピュータ及びソフトウェア(リース)	34,409

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,838,720	8,838,720	株式会社東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	8,838,720	8,838,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる 	
		同左

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成10年6月25日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410	410
新株予約権の行使期間	自 平成12年6月26日 至 平成20年6月24日	自 平成12年6月26日 至 平成20年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 410	発行価格 410 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使時においても当社の取締役であることを要する。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の監査役、相談役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使できる。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

平成12年6月29日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351	2,351
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月28日	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,351 資本組入額 1,176	発行価格 2,351 資本組入額 1,176
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有している事を要する。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日 (注)1	70,680	807,772	87,437	999,288	26,560	799,060
平成10年9月25日 (注)2	2,000	809,772	6,180	1,005,468	6,180	805,240
平成10年9月25日 (注)3	-	809,772	-	1,005,468	61	805,302
平成11年7月31日 (注)4	7,287,948	8,097,720	-	1,005,468	-	805,302
平成12年1月26日 (注)5	450,000	8,547,720	153,000	1,158,468	261,540	1,066,842
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)6	242,000	8,789,720	99,220	1,257,688	-	1,066,842
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)6	49,000	8,838,720	20,090	1,277,778	-	1,066,842

(注)1. 大橋興産株式会社との合併に伴う株式消却及びこれにより生じた減資差益

消却株数 70,680株

合併比率 1 : 0

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 2,000株

発行価格 6,180円

資本組入額 3,090円

3. 第1回無担保新株引受権付社債の権利行使に伴う新株引受権の権利行使部分の振替

4. 株式分割

発行株数 7,287,948株

分割割合 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 921円20銭

資本組入額 340円

払込金総額 414,540千円

6. 新株引受権(ストックオプション制度)の権利行使

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	19	5	38	11	1	1,172	1,245	-
所有株式数（単元）	-	26,572	1,016	8,042	11,827	10	40,914	88,371	1,620
所有株式数の割合（％）	-	30.07	1.14	9.09	13.39	0.08	46.31	100.0	-

（注）1．自己株式90株は、「単元未満株式の状況」に含めております。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	85 Broad Street New York, New York 10004 （東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル）	477,880	5.40
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	440,500	4.98
朝日生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	430,000	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380,000	4.29
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	356,300	4.03
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地フォルム大倉山308号	346,860	3.92
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鵜沼松が岡3丁目17-15	280,060	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	258,200	2.92
堀杉 恭史	埼玉県さいたま市鈴谷7丁目6-1-1306	256,310	2.89
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.88
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10-10	254,890	2.88
計		3,735,890	42.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他) 注1	普通株式 8,837,100	88,370	-
単元未満株式 注2	普通株式 1,620	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 8,838,720	-	-
総株主の議決権	-	88,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、同総会終結時に在任する当社取締役13名全員に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

決議年月日	平成10年6月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	33,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,100
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。この結果、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、330,000株及び410円にそれぞれ調整されております。

平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、同総会終結時に存在する取締役8名全員及び使用人96名に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役8 使用人96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	206,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351(注)
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割及び時価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{新株発行} \\
 \text{価 額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{新株発行} \\
 \text{価 額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 + \\
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{\begin{array}{r}
 \text{新規発行} \\
 \text{株式数} \\
 \times \\
 \text{1株当たり} \\
 \text{払込金額} \\
 \hline
 \text{分割・新規発行前の株価} \\
 + \\
 \text{分割・新規発行による増加} \\
 \text{株式数}
 \end{array}}{\begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数} \\
 + \\
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}}$$

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

平成14年6月27日第50期定時株主総会において、当社取締役及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	800,000	560,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	800,000	560,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が困難であったことと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が100%となりました。
2. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.1%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月19日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数	価格の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	400,000株 を上限とする	560,000,000円 を上限とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	400,000株 を上限とする	560,000,000円 を上限とする

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は4.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業以来、7.5円以上の配当をすることを社是として、今日まで株主の皆様継続的に利益還元を行って参りました。

当期は、東証二部上場を機に20円配当を実施して利益還元を一段と積極的に実施し、株主の皆様の期待に応えたいと存じます。今後は利益と連動した配当政策を実施、配当性向20%を目途とする予定です。

更に当期より株主優待策も実施して、個人投資家の皆様長期保有に報いて参りたいと存じます。

また、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に配慮して参ります。内部留保資金使途につきましては、国内における開発投資、システム改革投資、海外においては海外子会社の拠点展開、生産増強等への設備投資に活用、当社の主力市場のグローバルな拡大と激しい変化に対応してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	1,070	2,500	1,870	1,050
最低(円)	-	670	1,020	628	629

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。平成12年1月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成14年12月18日付をもって東京証券取引所第二部に上場いたしましたので、第51期の最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	787	825	880	990	911	980
最低(円)	710	753	800	820	880	900

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月18日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成14年12月の最高株価は日本証券業協会の公表、最低株価は東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古尾谷 健	昭和17年7月10日生	昭和44年1月 当社入社 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長(現任) FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 取 締役(現任) 平成11年12月 OHASHI TECHNICA UK, LTD 取締役(現任) 平成14年6月 大橋精密電子(上海)有限 公司取締役(現任) 平成14年10月 株式会社オーティーシーロ ジスティクス取締役(現 任)	346
取締役	営業本部長	増田 明	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年2月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年6月 取締役営業本部長(現任)	65
取締役	調達本部長	菊地 孝一	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本地 区担当 平成12年6月 取締役調達本部長(現任)	37
取締役		久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長 平成14年9月 取締役OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD社長兼OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD社 長(現任)	30
取締役	業務統括部長	青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金融 法人部部长 平成9年6月 当社出向 平成9年7月 総務部長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総務 部長 平成12年6月 取締役業務統括部長(現 任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	窪田 清	昭和19年11月4日生	平成5年7月 株式会社富士銀行融資部支店部長 平成8年7月 当社出向 株式公開準備室長 平成9年5月 当社入社 平成9年6月 取締役経営企画室長兼株式公開準備室長 平成10年10月 取締役経営企画部長兼システム企画室長 平成11年6月 取締役経営管理部長(現任)	35
取締役	海外事業部長	前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成7年5月 取締役 平成8年7月 O.S.Technology, Inc(現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.) 社長 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 取締役 平成13年11月 取締役海外事業部長(現任)	65
取締役	開発本部長	堀内 郁夫	昭和22年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成9年3月 商品企画開発部長 平成9年6月 取締役商品企画開発部長 平成11年6月 執行役員営業本部西日本地区担当 平成12年6月 取締役開発本部長(現任)	34
常勤監査役		高木 重輝	昭和17年3月7日生	昭和61年5月 当社入社 昭和62年1月 狭山営業所長 平成5年6月 埼玉支店長 平成9年11月 第二品質保証室長 平成11年4月 ISO推進室長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		土田 一富三	昭和16年12月4日生	昭和35年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任)	59
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田口 弘	昭和11年9月22日生	平成元年6月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)検査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会社 常務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役(現任)	1
計					702

(注) 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,176,308		6,175,587		
2.受取手形及び売掛金	1	6,206,067		6,724,781		
3.たな卸資産		1,625,852		2,225,220		
4.繰延税金資産		104,875		192,858		
5.その他		153,790		165,189		
6.貸倒引当金		48,731		39,954		
流動資産合計		12,218,162	77.1	15,443,681	80.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		1,441,044		1,486,794		
減価償却累計額		440,185	1,000,858	477,531	1,009,262	
2.機械装置及び運搬具		1,722,048		1,848,911		
減価償却累計額		920,914	801,133	1,186,167	662,744	
3.工具器具備品		2,020,959		1,988,830		
減価償却累計額		1,573,158	447,801	1,543,322	445,508	
4.土地			178,588		165,893	
5.建設仮勘定			503		56,373	
有形固定資産合計			2,428,885	15.3	2,339,782	12.3
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			8,429		4,546	
2.その他			211,169		187,566	
無形固定資産合計			219,598	1.4	192,113	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		199,845		274,536	
2. 繰延税金資産		176,527		214,567	
3. その他		619,589		652,969	
4. 貸倒引当金		6,550		11,900	
投資その他の資産合計		989,412	6.2	1,130,173	5.9
固定資産合計		3,637,897	22.9	3,662,069	19.2
資産合計		15,856,059	100.0	19,105,751	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	4,990,864		7,135,729	
2. 未払法人税等		39,331		512,781	
3. 賞与引当金		133,000		134,000	
4. その他		475,334		477,652	
流動負債合計		5,638,530	35.6	8,260,163	43.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		372,043		395,423	
2. 役員退職慰労引当金		147,700		158,243	
3. その他		18,375		24,389	
固定負債合計		538,119	3.4	578,056	3.1
負債合計		6,176,649	39.0	8,838,219	46.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		100,333	0.6	94,124	0.5
(資本の部)					
資本金		1,277,778	8.1	-	-
資本準備金		1,066,842	6.7	-	-
連結剰余金		6,775,328	42.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		24,770	0.2	-	-
為替換算調整勘定		434,449	2.7	-	-
自己株式		92	0.0	-	-
資本合計		9,579,076	60.4	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	2	-	-	1,277,778	6.7
資本剰余金		-	-	1,066,842	5.5
利益剰余金		-	-	7,653,312	40.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	29,632	0.2
為替換算調整勘定		-	-	145,934	0.8
自己株式	3	-	-	92	0.0
資本合計		-	-	10,173,407	53.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,856,059	100.0	19,105,751	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,185,575	100.0		25,051,785	100.0
売上原価			17,882,393	77.1		19,081,397	76.2
売上総利益			5,303,181	22.9		5,970,388	23.8
販売費及び一般管理費	1,2		4,153,819	17.9		4,086,649	16.3
営業利益			1,149,362	5.0		1,883,738	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		18,011			11,824		
2. 受取配当金		1,823			2,146		
3. 為替差益		-			78,570		
4. 賃貸収益		26,544			30,188		
5. その他		36,754	83,134	0.4	49,981	172,711	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		4,919			-		
2. 為替差損		35,440			-		
3. 賃貸費用		11,559			11,624		
4. その他		9,818	61,737	0.3	33,341	44,965	0.2
経常利益			1,170,759	5.1		2,011,484	8.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,657	3,657	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	18,872			16,147		
2. 固定資産売却損	4	106			34,009		
3. 投資有価証券評価損		41,229			37,654		
4. ゴルフ会員権評価損		12,208			8,404		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		50,725	123,141	0.5	50,725	146,941	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,051,274	4.6		1,864,542	7.4
法人税、住民税及び事業税		586,242			994,547		
法人税等調整額		13,637	572,605	2.5	129,648	864,899	3.4
少数株主損失			9,376	0.0		-	-
少数株主利益			-	-		1,773	0.0
当期純利益			488,045	2.1		997,870	4.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			6,515,575		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		175,792		-	
2. 役員賞与		52,500		-	
(うち監査役賞与)		(2,500)	228,292	-	-
当期純利益			488,045		-
連結剰余金期末残高			6,775,328		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	1,066,842	1,066,842
資本剰余金期末残高			-		1,066,842
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	6,775,328	6,775,328
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	997,870	997,870
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		88,386	
2. 役員賞与		-	-	31,500	119,886
利益剰余金期末残高			-		7,653,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,051,274	1,864,542
減価償却費		623,189	636,395
固定資産除却損		18,872	16,147
投資有価証券評価損		41,229	37,654
固定資産売却損		106	34,009
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,405	2,240
退職給付引当金の増加額		31,467	23,380
役員退職慰労引当金の増加額		28,100	10,543
賞与引当金の増減額(減少:)		57,000	1,000
受取利息及び受取配当金		19,835	13,971
支払利息		4,919	-
売上債権の増減額(増加:)		1,350,536	593,764
たな卸資産の増減額(増加:)		177,410	692,845
その他投資の増加額		9,387	34,311
仕入債務の増減額(減少:)		1,232,663	2,360,015
役員賞与の支払額		52,500	31,500
その他		1,177	113,284
小計		1,960,946	3,728,341
利息及び配当金の受取額		19,834	13,975
利息の支払額		5,617	-
法人税等の支払額		1,063,854	517,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		911,309	3,224,579

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		627,885	868,934
有形固定資産の売却による収入		283	10,206
無形固定資産の取得による支出		71,692	23,536
無形固定資産の売却による収入		-	155
投資有価証券の取得による支出		5,860	105,363
投資有価証券の売却による収入		11	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		705,144	987,406
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		127,617	-
株式の発行による収入		20,090	-
配当金の支払額		175,792	88,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		283,319	88,386
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		192,593	149,508
. 現金及び現金同等物の増加額		115,439	1,999,278
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,060,868	4,176,308
. 現金及び現金同等物当期末残高		4,176,308	6,175,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり であります。 (2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1)連結子会社数 8社 同左 なお、大橋精密電子(上海)有限公 司は平成14年6月に設立し、また、(株) オーティーシーロジスティクスは平成 14年10月当社物流部門を分社化し設立 したことに伴い当連結会計年度から連 結の範囲に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	国内連結子会社1社の決算日は、連結 決算日と同一であります。また、在外連 結子会社5社の決算日は平成13年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成14年1月1日から連結 決算日である平成14年3月31日までの期 間に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社2社の決算日は、連結 決算日と同一であります。また、在外連 結子会社6社の決算日は平成14年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成15年1月1日から連結 決算日である平成15年3月31日までの期 間に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)製品 先入先出法による低価法</p> <p>(ハ)仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>(ニ)原材料 先入先出法による低価法</p> <p>(ホ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具器具備品 2年～7年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社は、定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)製品 同左</p> <p>(ハ)仕掛品 同左</p> <p>(ニ)原材料 同左</p> <p>(ホ)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(7)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>受取手形 73,565</p> <p>支払手形 1,200</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,838,720株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 201,449</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 537,956 給与手当 1,418,045 賞与引当金繰入額 102,816 退職給付引当金繰入額 53,413 役員退職慰労引当金繰入額 28,100 賃借料 349,929</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 17,913 機械装置及び運搬具 107 工具器具備品 852</p> <hr/> <p>合計 18,872</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 106</p> <hr/> <p>合計 106</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 161,778</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 631,614 給与手当 1,381,813 賞与引当金繰入額 131,217 退職給付引当金繰入額 58,934 役員退職慰労引当金繰入額 10,543 賃借料 378,954</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 6,897 機械装置及び運搬具 5,266 工具器具備品 3,874 その他 110</p> <hr/> <p>合計 16,147</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 153 機械装置及び運搬具 33,856</p> <hr/> <p>合計 34,009</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,176,308 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,176,308</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 6,175,587 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,175,587</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	116,989	74,692	42,297	工具器具備品	93,878	71,384	22,493
無形固定資産 (その他)	73,004	52,751	20,252	無形固定資産 (その他)	54,197	46,206	7,991
合計	189,994	127,443	62,550	合計	148,076	117,591	30,484
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
32,430千円				19,664千円			
1年超				1年超			
32,121千円				11,831千円			
合計				合計			
64,551千円				31,496千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
38,050千円				32,992千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
35,736千円				31,043千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,862千円				983千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
12,755千円				12,788千円			
1年超				1年超			
25,800千円				23,830千円			
合計				合計			
38,556千円				36,619千円			

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	90,913	136,406	45,493	63,739	116,724	52,984
	小計	90,913	136,406	45,493	63,739	116,724	52,984
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	64,188	61,439	2,749	59,002	55,812	3,190
	小計	64,188	61,439	2,749	59,002	55,812	3,190
合計		155,101	197,845	42,744	122,742	172,536	49,794

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,229千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
11	2	1	66	0	2

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	102,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK,LTD.の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	695,290	-	736,682	41,392	842,857	-	819,977	22,879
	タイバーツ	65,578	-	71,511	5,932	146,426	-	146,247	178
	英ポンド	-	-	-	-	121,268	-	121,120	148
	合計	760,868	-	808,194	47,325	1,110,552	-	1,087,345	23,206

（注）時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>774,890千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>225,415千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td>549,475千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>152,175千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>60,725千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額</td> <td>336,574千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用（減算）</td> <td>35,468千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td>372,043千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	774,890千円	(2) 年金資産	225,415千円	(3) 未積立退職給付債務	549,475千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	152,175千円	(5) 未認識数理計算上の差異	60,725千円	(6) 貸借対照表計上額純額	336,574千円	(7) 前払年金費用（減算）	35,468千円	(8) 退職給付引当金	372,043千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>714,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>239,870千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td>474,490千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>101,450千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>28,272千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額</td> <td>344,767千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用（減算）</td> <td>50,656千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td>395,423千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	714,361千円	(2) 年金資産	239,870千円	(3) 未積立退職給付債務	474,490千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	101,450千円	(5) 未認識数理計算上の差異	28,272千円	(6) 貸借対照表計上額純額	344,767千円	(7) 前払年金費用（減算）	50,656千円	(8) 退職給付引当金	395,423千円
(1) 退職給付債務	774,890千円																																
(2) 年金資産	225,415千円																																
(3) 未積立退職給付債務	549,475千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	152,175千円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	60,725千円																																
(6) 貸借対照表計上額純額	336,574千円																																
(7) 前払年金費用（減算）	35,468千円																																
(8) 退職給付引当金	372,043千円																																
(1) 退職給付債務	714,361千円																																
(2) 年金資産	239,870千円																																
(3) 未積立退職給付債務	474,490千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	101,450千円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	28,272千円																																
(6) 貸借対照表計上額純額	344,767千円																																
(7) 前払年金費用（減算）	50,656千円																																
(8) 退職給付引当金	395,423千円																																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>56,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>18,665千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>2,974千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>50,725千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td>12,944千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>137,932千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	56,276千円	(2) 利息費用	18,665千円	(3) 期待運用収益	2,974千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,295千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円	(6) 割増退職金	12,944千円		137,932千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>59,371千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>15,497千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>6,302千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>50,725千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>128,515千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	59,371千円	(2) 利息費用	15,497千円	(3) 期待運用収益	3,381千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,302千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		128,515千円						
(1) 勤務費用	56,276千円																																
(2) 利息費用	18,665千円																																
(3) 期待運用収益	2,974千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,295千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																
(6) 割増退職金	12,944千円																																
	137,932千円																																
(1) 勤務費用	59,371千円																																
(2) 利息費用	15,497千円																																
(3) 期待運用収益	3,381千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,302千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																
	128,515千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年												
(1) 割引率	2.0%																																
(2) 期待運用収益率	1.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
(1) 割引率	2.0%																																
(2) 期待運用収益率	1.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,717</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 31,024</p> <p>未払事業税否認 2,442</p> <p>商品評価損 10,772</p> <p>たな卸資産未実現利益 47,171</p> <p>その他 5,836</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 110,964</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金消去額 1,373</p> <p>その他 4,715</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 6,089</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 104,875</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,754</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 69,879</p> <p>役員退職慰労引当金否認 62,107</p> <p>投資有価証券評価損否認 17,336</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 42,423</p> <p>子会社繰越欠損金 115,996</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 310,498</p> <p>評価性引当額 115,996</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 194,501</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,974</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 17,974</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 176,527</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,758</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 48,681</p> <p>未払事業税否認 48,257</p> <p>商品評価損 18,128</p> <p>たな卸資産未実現利益 61,931</p> <p>その他 10,914</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 199,672</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金消去額 2,433</p> <p>その他 4,380</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 6,814</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 192,858</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,818</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 89,646</p> <p>役員退職慰労引当金否認 64,071</p> <p>投資有価証券評価損否認 31,940</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 44,252</p> <p>子会社繰越欠損金 107,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 342,361</p> <p>評価性引当額 107,632</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 234,729</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,161</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) 合計 20,161</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 214,567</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.3%	海外子会社の税率差 1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	外国税額控除 4.6%
評価性引当額 3.9%	受取配当金の連結消去に伴う影響 7.8%
海外子会社の税率差 3.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
外国税額控除 4.7%	その他 0.5%
受取配当金の連結消去に伴う影響 8.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5%	
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%へ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,549千円及び法人税等調整額(貸方)が9,325千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が776千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,966,217	2,758,126	1,461,231	23,185,575	-	23,185,575
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,966,217	2,758,126	1,461,231	23,185,575	-	23,185,575
営業費用	17,164,271	2,552,119	1,298,687	21,015,078	1,021,134	22,036,212
営業利益	1,801,945	206,007	162,544	2,170,497	(1,021,134)	1,149,362
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	9,893,055	1,712,234	746,302	12,351,592	3,504,467	15,856,059
減価償却費	449,187	157,529	12,660	619,377	3,812	623,189
資本的支出	465,079	383,272	17,612	865,964	-	865,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、情報・通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,021,134千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,467千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	-	25,051,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	-	25,051,785
営業費用	19,324,393	1,765,071	1,214,815	22,304,280	863,765	23,168,046
営業利益	2,424,706	106,206	216,591	2,747,504	(863,765)	1,883,738
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,336,471	1,533,840	809,497	13,679,809	5,425,942	19,105,751
減価償却費	450,677	172,454	9,833	632,966	3,429	636,395
資本的支出	445,308	191,348	10,707	647,363	-	647,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、情報・通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は863,765千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,425,942千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,363,450	5,300,080	342,475	179,569	23,185,575	-	23,185,575
(2)セグメント間の内 部売上高	2,498,526	19,112	37,810	9	2,555,459	(2,555,459)	-
計	19,861,977	5,319,192	380,286	179,578	25,741,034	(2,555,459)	23,185,575
営業費用	18,109,618	4,776,344	459,039	234,628	23,579,631	(1,543,419)	22,036,212
営業損益	1,752,358	542,847	78,752	55,050	2,161,403	(1,012,040)	1,149,362
資産	10,378,179	3,290,356	763,057	201,390	14,632,984	1,223,075	15,856,059

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,021,134千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,467千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	17,657,534	5,972,601	775,136	620,540	25,972	25,051,785	-	25,051,785
(2)セグメント間 の内部売上高	3,420,353	31,314	56,524	-	-	3,508,193	(3,508,193)	-
計	21,077,888	6,003,915	831,661	620,540	25,972	28,559,978	(3,508,193)	25,051,785
営業費用	19,013,809	5,290,749	812,896	609,893	42,347	25,769,696	(2,601,650)	23,168,046
営業損益	2,064,078	713,166	18,764	10,646	16,374	2,790,281	(906,543)	1,883,738
資産	11,806,807	3,262,774	1,123,562	313,214	119,222	16,625,580	2,480,170	19,105,751

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は863,765千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,425,942千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 大橋精密電子（上海）有限公司を平成14年6月に設立したことに伴い、当連結会計年度より中国の区分を設けております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	5,300,080	372,622	179,569	5,852,271
連結売上高（千円）	-	-	-	23,185,575
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.9	1.6	0.7	25.2

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	5,972,601	852,130	620,540	7,445,272
連結売上高（千円）	-	-	-	25,051,785
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.8	3.4	2.5	29.7

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.9%	-	-	ストックオプシ ョンの権利行使	19,680 (発行株数 48千株)	-	3,280 (割当株数 8千株)
								-	-	-	23,510 (割当株数 10千株)
役員	増田 明	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	久保田 忠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	前川 富義	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプシ ョンの権利行使	410 (発行株数 1千株)	-	- (割当株数 -千株)
								-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)

(注) 上記の「ストックオプションの権利行使」取引は、提出会社の平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与を決議したものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 3.9%	-	-	-	-	-	3,280 (割当株数 8千株)
								-	-	-	23,510 (割当株数 10千株)
								ストックオプションの付与	36,000 (割当株数 36千株)	-	36,000 (割当株数 36千株)
役員	増田 明	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	久保田 忠	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	青山 清治	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	窪田 清	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	前川 富義	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
								ストックオプションの付与	13,000 (割当株数 13千株)	-	13,000 (割当株数 13千株)
役員	土田一富三	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプションの付与	5,000 (割当株数 5千株)	-	5,000 (割当株数 5千株)
役員	三好 徹	-	-	当社監査 役	-	-	-	ストックオプションの付与	1,000 (割当株数 1千株)	-	1,000 (割当株数 1千株)
役員	田口 弘	-	-	当社監査 役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	ストックオプションの付与	1,000 (割当株数 1千株)	-	1,000 (割当株数 1千株)

(注) 上記の「ストックオプションの付与」取引は、提出会社の平成14年6月27日開催の第50期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議したものであります。

「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083円77銭	1,143円32銭
1株当たり当期純利益金額	55円42銭	105円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円39銭	105円16銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり純資産は1,080円21銭、1株当たり当期純利益は51円85銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は51円81銭となります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	997,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	68,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	(68,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	929,870
期中平均株式数(株)	-	8,838,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	4,173
(うち新株予約権)	-	(4,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権及び平成14年6月27日定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,052,730		4,853,184
2. 受取手形	4		885,925		894,589
3. 売掛金	1		5,346,762		6,009,243
4. 商品			675,019		903,763
5. 貯蔵品			5,368		2,878
6. 前渡金			-		15,323
7. 前払費用			32,146		17,051
8. 繰延税金資産			45,776		96,166
9. 短期貸付金			10,000		3,333
10. 従業員短期貸付金			6,555		3,518
11. その他			59,491		153,506
12. 貸倒引当金			35,900		37,350
流動資産合計			10,083,874	72.6	12,915,208
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		485,423		442,621	
減価償却累計額		270,335	215,087	281,131	161,490
2. 構築物		8,646		9,307	
減価償却累計額		6,871	1,775	7,342	1,964
3. 機械及び装置		284,856		226,220	
減価償却累計額		22,963	261,892	33,517	192,702
4. 車輛運搬具		54,701		11,485	
減価償却累計額		40,614	14,086	6,583	4,901
5. 工具器具備品		1,748,639		1,625,301	
減価償却累計額		1,365,543	383,096	1,307,349	317,952
6. 土地			20,004		20,154
7. 建設仮勘定			-		6,404
有形固定資産合計			895,943	6.4	705,572

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.借地権		70,000		70,000	
2.ソフトウェア		107,325		92,016	
3.電話加入権		4,520		4,676	
4.電信電話施設利用権		478		442	
無形固定資産合計		182,325	1.3	167,134	1.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		199,845		274,536	
2.関係会社株式		1,753,162		2,062,715	
3.関係会社出資金		-		239,199	
4.従業員長期貸付金		4,416		1,726	
5.長期前払費用		63,966		55,722	
6.繰延税金資産		176,527		200,436	
7.敷金保証金		323,632		282,612	
8.保険積立金		126,593		147,135	
9.会員権		80,305		90,905	
10.その他		9,523		19,623	
11.貸倒引当金		6,550		11,900	
投資その他の資産合計		2,731,425	19.7	3,362,712	19.6
固定資産合計		3,809,693	27.4	4,235,420	24.7
資産合計		13,893,567	100.0	17,150,628	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	4	242,230		348,606	
2.買掛金		4,570,286		6,607,245	
3.未払金		214,170		203,680	
4.未払費用		61,843		35,356	
5.未払法人税等		14,246		464,971	
6.預り金		12,549		11,363	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 前受収益			1,616		2,846
8. 賞与引当金			133,000		101,000
9. その他			2,308		12,808
流動負債合計			5,252,252	37.8	7,787,877
固定負債					
1. 退職給付引当金			372,043		299,707
2. 役員退職慰労引当金			147,700		158,243
3. 預り保証金			18,375		24,389
固定負債合計			538,119	3.9	482,339
負債合計			5,790,371	41.7	8,270,217
(資本の部)					
資本金	2		1,277,778	9.2	-
資本準備金			1,066,842	7.7	-
利益準備金			147,356	1.0	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1. 別途積立金		4,970,000	4,970,000		-
(2)当期未処分利益			616,541		-
その他の剰余金合計			5,586,541	40.2	-
その他有価証券評価差額 金			24,770	0.2	-
自己株式			92	0.0	-
資本合計			8,103,196	58.3	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2		-	-	1,277,778	7.5
資本剰余金						
(1)資本準備金		-		1,066,842		
資本剰余金合計			-	-	1,066,842	6.2
利益剰余金						
(1)利益準備金		-		147,356		
(2)任意積立金					5,370,000	
1.別途積立金		-		5,370,000		
(3)当期未処分利益		-		988,894		
利益剰余金合計				-	-	6,506,250
その他有価証券評価差額 金			-	-	29,632	0.2
自己株式	3		-	-	92	0.0
資本合計			-	-	8,880,411	51.8
負債・資本合計		13,893,567	100.0	17,150,628	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,860,155	100.0		21,077,264	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		847,174			675,019		
2. 当期商品仕入高		15,903,855			16,958,953		
3. 減価償却費		-			264,588		
合計		16,751,029			17,898,562		
4. 他勘定振替高	2	244,373			226,655		
5. 商品期末たな卸高		675,019	15,831,636	79.7	903,763	16,768,142	79.6
売上総利益			4,028,518	20.3		4,309,121	20.4
販売費及び一般管理費	1,3		3,288,904	16.6		3,090,276	14.6
営業利益			739,614	3.7		1,218,845	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,028			1,303		
2. 受取配当金	4	202,793			349,113		
3. 賃貸収益		26,544			30,188		
4. 雑収入		10,511	240,877	1.2	30,108	410,714	1.9
営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		-			2		
2. 為替差損		283			1,055		
3. 賃貸費用		11,559			11,624		
4. 株式上場費用		-			26,198		
5. 雑損失		109	11,952	0.0	649	39,530	0.2
経常利益			968,539	4.9		1,590,029	7.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,700	2,700	0.0	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	18,872			13,591		
2. 固定資産売却損	6	106			29,766		
3. 投資有価証券評価損		41,229			37,654		
4. 関係会社株式評価損		-			18,087		
5. ゴルフ会員権評価損		12,208			8,404		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		50,725	123,141	0.6	42,694	150,199	0.7
税引前当期純利益			848,097	4.3		1,439,829	6.8
法人税、住民税及び事 業税		347,133			655,688		
法人税等調整額		15,729	331,404	1.7	108,097	547,590	2.6
当期純利益			516,693	2.6		892,238	4.2
前期繰越利益			99,848			96,655	
当期末処分利益			616,541			988,894	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			616,541		988,894
利益処分額					
1. 配当金		88,386		176,772	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		31,500 (1,500)		68,000 (2,500)	
3. 任意積立金					
別途積立金		400,000	519,886	550,000	794,772
次期繰越利益			96,655		194,121

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～12年 車輛運搬具 : 4年～6年 工具器具備品 : 2年～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。なお、この変更による影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当期における資本の部の表示については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>従来、商品製造のため仕入先に貸与しております機械装置及び金型の減価償却費につきましては、売上原価の当期商品仕入高に含めて表示しては、売上原価の当期商品仕入高に含めて表示しては、当事業年度から売上原価の減価償却費として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の当期商品仕入高に含まれる減価償却費は263,547千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産92千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 743,199千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 8,838,720株</p> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 73,565千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,200千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額 92千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,144,930千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 8,838,720株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 29,632千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費に含まれる研究開発費 200,712千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,543千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,373千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">484,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">996,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">199,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">賞与</td> <td style="text-align: right;">135,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">321,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,983千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200,970千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,872千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	228,830千円	その他	15,543千円		244,373千円	荷造運賃	484,580千円	役員報酬	86,772千円	給与手当	996,036千円	法定福利費	199,399千円	賞与	135,109千円	賞与引当金繰入額	102,816千円	退職給付引当金繰入額	53,413千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,100千円	賃借料	321,955千円	減価償却費	117,983千円	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	受取配当金	200,970千円	建物	17,913千円	車輛運搬具	107千円	工具器具備品	852千円	合計	18,872千円	工具器具備品	106千円	合計	106千円	<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 2em;">一般管理費に含まれる研究開発費 159,204千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,655千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">422,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">763,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">156,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">553,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">244,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,570千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約43%</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346,967千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,591千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,766千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	222,579千円	その他	4,076千円		226,655千円	荷造運賃	422,919千円	給与手当	763,529千円	法定福利費	156,024千円	賞与引当金繰入額	98,217千円	退職給付費用	48,904千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,543千円	業務委託手数料	553,014千円	賃借料	244,485千円	減価償却費	97,570千円	販売費に属する費用	約57%	一般管理費に属する費用	約43%	受取配当金	346,967千円	建物	4,866千円	機械装置	4,824千円	車輛運搬具	100千円	工具器具備品	3,691千円	その他	108千円	合計	13,591千円	機械装置	29,766千円	合計	29,766千円
工具器具備品	228,830千円																																																																																										
その他	15,543千円																																																																																										
	244,373千円																																																																																										
荷造運賃	484,580千円																																																																																										
役員報酬	86,772千円																																																																																										
給与手当	996,036千円																																																																																										
法定福利費	199,399千円																																																																																										
賞与	135,109千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	102,816千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	53,413千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,100千円																																																																																										
賃借料	321,955千円																																																																																										
減価償却費	117,983千円																																																																																										
販売費に属する費用	約65%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約35%																																																																																										
受取配当金	200,970千円																																																																																										
建物	17,913千円																																																																																										
車輛運搬具	107千円																																																																																										
工具器具備品	852千円																																																																																										
合計	18,872千円																																																																																										
工具器具備品	106千円																																																																																										
合計	106千円																																																																																										
工具器具備品	222,579千円																																																																																										
その他	4,076千円																																																																																										
	226,655千円																																																																																										
荷造運賃	422,919千円																																																																																										
給与手当	763,529千円																																																																																										
法定福利費	156,024千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	98,217千円																																																																																										
退職給付費用	48,904千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,543千円																																																																																										
業務委託手数料	553,014千円																																																																																										
賃借料	244,485千円																																																																																										
減価償却費	97,570千円																																																																																										
販売費に属する費用	約57%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約43%																																																																																										
受取配当金	346,967千円																																																																																										
建物	4,866千円																																																																																										
機械装置	4,824千円																																																																																										
車輛運搬具	100千円																																																																																										
工具器具備品	3,691千円																																																																																										
その他	108千円																																																																																										
合計	13,591千円																																																																																										
機械装置	29,766千円																																																																																										
合計	29,766千円																																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	116,989	74,692	42,297	工具器具備品	93,878	71,384	22,493
ソフトウェア	73,004	52,751	20,252	ソフトウェア	54,197	46,206	7,991
合計	189,994	127,443	62,550	合計	148,076	117,591	30,484
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,430千円	1年内			19,664千円
1年超			32,121千円	1年超			11,831千円
合計			64,551千円	合計			31,496千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			38,050千円	支払リース料			32,992千円
減価償却費相当額			35,736千円	減価償却費相当額			31,043千円
支払利息相当額			1,862千円	支払利息相当額			983千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			5,116千円	1年内			1,298千円
1年超			8,431千円	1年超			324千円
合計			13,547千円	合計			1,623千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,473千円	10,679千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
31,024千円	36,861千円
未払事業税否認	未払事業税否認
2,442千円	48,257千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
393千円	368千円
未払退職金否認	繰延税金資産 (流動) 合計
5,442千円	96,166千円
繰延税金資産 (流動) 合計	
45,776千円	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,754千円	4,818千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
69,879千円	68,191千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
62,107千円	64,071千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
17,336千円	31,940千円
ゴルフ会員権評価損否認	関係会社株式評価損否認
42,423千円	7,323千円
繰延税金資産 (固定) 合計	ゴルフ会員権評価損否認
194,501千円	44,252千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計
その他有価証券評価差額金	220,597千円
17,974千円	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 合計	その他有価証券評価差額金
17,974千円	20,161千円
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
176,527千円	200,436千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
1.6%	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6%	1.1%
外国税額控除	外国税額控除
5.8%	5.9%
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
39.1%	0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.0%
	地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る) に使用した税率は、前期の42.0%から40.5%へ変更されました。この結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が7,722千円、法人税等調整額 (貸方) が8,499千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が776千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	916円79銭	997円03銭
1株当たり当期純利益金額	58円68銭	93円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58円64銭	93円21銭
	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 913円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 55円10銭 金額</p> <p>潜在株式調整後1株当 55円07銭 たり当期純利益金額</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	892,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	68,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(68,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	824,238
期中平均株式数(株)	-	8,838,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,173
(うち新株予約権)	-	(4,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権及び平成14年6月27日定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャル・グループ	140	103,921
		日野自動車工業(株)	100,000	49,200
		富士重工業(株)	48,246	21,035
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	75,799	17,585
		(株)ミツバ	34,051	13,791
		(株)日立製作所	33,252	13,733
		日産車体(株)	39,026	13,542
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	18	8,365
		曙ブレーキ工業(株)	27,109	6,099
		アンリツ(株)	13,142	5,769
		その他(11銘柄)	62,104	21,494
計		432,892	274,536	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	(株)オーティー シーロジス ティクスへの 資産承継額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	485,423	4,081	38,616	8,267	442,621	281,131	20,424	161,490
構築物	8,646	661	-	-	9,307	7,342	471	1,964
機械及び装置	284,856	-	2,100	56,536	226,220	33,517	31,605	192,702
車輛運搬具	54,701	-	41,216	2,000	11,485	6,583	3,441	4,901
工具器具備品	1,748,639	308,029	265,935	165,431	1,625,301	1,307,349	261,244	317,952
土地	20,004	150	-	-	20,154	-	-	20,154
建設仮勘定	-	6,404	-	-	6,404	-	-	6,404
有形固定資産 計	2,602,271	319,327	347,868	232,234	2,341,496	1,635,923	317,187	705,572
無形固定資産								
借地権	70,000	-	-	-	70,000	-	-	70,000
ソフトウェア	151,087	15,441	-	-	166,528	74,512	30,751	92,016
電話加入権	4,520	155	-	-	4,676	-	-	4,676
電信電話施設利 用権	726	-	-	-	726	284	36	442
無形固定資産 計	226,334	15,597	-	-	241,931	74,796	30,787	167,134
投資等								
長期前払費用	96,930	13,987	20,263	200	90,454	34,732	2,891	55,722
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品	金型の取得	256,857千円
	検査具の取得	30,336千円

2. 株式会社オーティーシーロジスティクスへの資産承継額は、分社型分割による新規設立に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,277,778	-	-	1,277,778
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(8,838,720)	(-)	(-)	(8,838,720)
	普通株式 (千円)	1,277,778	-	-	1,277,778
	計 (株)	(8,838,720)	(-)	(-)	(8,838,720)
	計 (千円)	1,277,778	-	-	1,277,778
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,040,281	-	-	1,040,281
	減資差益 (千円)	26,560	-	-	26,560
	計 (千円)	1,066,842	-	-	1,066,842
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	147,356	-	-	147,356
	(任意積立金) 別途積立金 注2 (千円)	4,970,000	400,000	-	5,370,000
	計 (千円)	5,117,356	400,000	-	5,517,356

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は90株であります。

2. 任意積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,450	44,998	-	38,198	49,250
賞与引当金	133,000	101,000	133,000	-	101,000
役員退職慰労引当金	147,700	10,543	-	-	158,243

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,507
預金	
当座預金	428,896
普通預金	22,681
通知預金	3,000,000
定期預金	1,400,000
別段預金	100
計	4,851,677
合計	4,853,184

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)武部鉄工所	134,400
(株)エフテック	80,762
(株)アツミテック	65,211
三輪精機(株)	63,000
(株)増田製作所	44,020
(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール	42,190
その他	465,004
合計	894,589

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年 4月	248,635
5月	210,112
6月	198,671
7月	181,418
8月	51,993
9月以降	3,758
合計	894,589

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉日本電気株	686,404
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	603,831
(株)日立ユニシアオートモティブ	402,824
いすゞ自動車株	333,358
日野自動車株	310,877
その他	3,671,946
合計	6,009,243

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
5,346,762	23,560,207	22,897,726	6,009,243	79.2	88.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額(千円)
エンジン関連部品	205,584
車体組立用締結部品	162,118
ブレーキ関連部品	64,713
ドアロック等の外装用品	31,308
パワートレイン関連部品	64,220
その他の自動車部品	126,675
自動車関連部品小計	654,621
情報・通信関連部品	173,131
O A 関連部品	30,597
その他の部品	45,412
合計	903,763

(e) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R 等回数券	566
切手・印紙	783
ハイウェイカード	373
クオカード	335
その他	820
合計	2,878

(f) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (子会社)	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD. (子会社)	1,000タイバーツ	372,200	1,030,441	1,030,441
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (子会社)	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
株式会社オーティーシートライボロジー研 究所 (子会社)	50,000円	600	30,000	11,912
株式会社オーティーシーロジスティクス (子会社)	110,000円	2,000	220,000	220,000
合計	-	1,375,300	2,080,802	2,062,715

b. 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一志(株)	38,105
(株)サンコー	31,686
(株)ユウワ	31,081
(株)月星製作所	28,638
福助テクノ(株)	19,118
その他	199,975
合計	348,606

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	103,322
5月	76,148
6月	83,590
7月	85,545
合計	348,606

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	4,942,473
(株)日立ユニシアオートモーティブ	113,746
(株)沢平	111,468
(株)平和時計製作所	98,118
(株)日本パーツ製作所	45,478
その他	1,295,960
合計	6,607,245

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対してお米券を保有株数に応じて贈呈。

(注) 決算公告につきましては、ホームページ上で開示しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（ストックオプションを目的とした当社取締役、監査役、執行役員及び従業員に対する新株予約権の発行）及びその添付書類

平成14年7月3日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年7月19日関東財務局長に提出

平成14年7月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります

(4) 半期報告書

事業年度（第51期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 松本 仁

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 松本 仁

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社 オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。